



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月1日

上場会社名 株式会社 福井銀行
 コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 林 正博
 (氏名) 嶋田 祝之
 TEL 0776-24-2030
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,004	△0.1	757	△67.3	672	△55.8
2018年3月期第1四半期	11,017	△1.8	2,324	△4.9	1,524	△3.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,036百万円 (△41.5%) 2018年3月期第1四半期 1,773百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	28.31		28.19	
2018年3月期第1四半期	64.37		64.09	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第1四半期	2,736,530		128,791		4.5	
2018年3月期	2,673,165		128,310		4.6	

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 124,001百万円 2018年3月期 123,547百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	18,200	△17.2	2,300	△51.0	1,400	△45.2	58.89
通期	36,400	△17.2	4,100	△35.2	2,300	△41.4	96.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	24,144,669 株	2018年3月期	24,144,669 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	356,134 株	2018年3月期	373,747 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	23,770,905 株	2018年3月期1Q	23,673,642 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P.2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 2019年3月期第1四半期 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法開示債権（単体）	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(4) 自己資本比率（国内基準）	9
(5) 預金、貸出金等の状況（単体）	10
① 預金等・貸出金の残高（末残）	10
② 個人・法人別預金残高（末残）	10
③ 預り資産残高（末残）	10
④ 消費者ローン残高（末残）	10
⑤ 中小企業等貸出金残高（末残）・比率	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比12百万円減少し110億4百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損や貸倒償却引当費用の増加を主因に、前年同期比15億53百万円増加し102億46百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億66百万円減少し7億57百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億51百万円減少し6億72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比633億円増加し2兆7,365億円、純資産は前連結会計年度末比4億円増加し1,287億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金、地方公共団体向け貸出金及び消費者ローンがいずれも増加したことから、前連結会計年度末比153億円増加し1兆6,331億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金、個人預金及び公金預金がいずれも増加したことから、前連結会計年度末比740億円増加し2兆3,981億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比263億円減少し5,827億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年5月11日公表の予想数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	354,714	378,952
コールローン及び買入手形	-	50,000
買入金銭債権	674	712
商品有価証券	504	524
金銭の信託	6,400	6,418
有価証券	609,185	582,785
貸出金	1,617,855	1,633,180
外国為替	10,774	10,749
その他資産	51,819	51,737
有形固定資産	23,847	23,743
無形固定資産	228	247
繰延税金資産	842	852
支払承諾見返	9,695	9,610
貸倒引当金	△13,376	△12,985
資産の部合計	2,673,165	2,736,530
負債の部		
預金	2,217,068	2,266,928
譲渡性預金	107,031	131,229
売現先勘定	28,401	11,478
債券貸借取引受入担保金	47,457	35,998
借入金	109,709	124,709
外国為替	68	116
その他負債	14,961	17,471
賞与引当金	227	5
役員賞与引当金	17	2
退職給付に係る負債	5,217	5,212
睡眠預金払戻損失引当金	341	320
偶発損失引当金	218	249
耐震対応損失引当金	785	785
ポイント引当金	28	46
繰延税金負債	1,060	1,011
再評価に係る繰延税金負債	2,563	2,563
支払承諾	9,695	9,610
負債の部合計	2,544,854	2,607,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,725	2,725
利益剰余金	84,578	84,648
自己株式	△862	△822
株主資本合計	104,406	104,517
その他有価証券評価差額金	13,350	13,694
繰延ヘッジ損益	△1	-
土地再評価差額金	5,785	5,785
退職給付に係る調整累計額	5	3
その他の包括利益累計額合計	19,140	19,484
新株予約権	187	197
非支配株主持分	4,575	4,591
純資産の部合計	128,310	128,791
負債及び純資産の部合計	2,673,165	2,736,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	11,017	11,004
資金運用収益	6,130	5,875
(うち貸出金利息)	4,226	4,091
(うち有価証券利息配当金)	1,730	1,607
役務取引等収益	1,720	1,873
その他業務収益	2,133	2,632
その他経常収益	1,032	623
経常費用	8,693	10,246
資金調達費用	332	300
(うち預金利息)	113	131
役務取引等費用	691	704
その他業務費用	1,666	2,564
営業経費	5,751	5,668
その他経常費用	250	1,008
経常利益	2,324	757
特別利益	173	-
固定資産処分益	173	-
特別損失	25	8
固定資産処分損	11	8
減損損失	13	-
税金等調整前四半期純利益	2,472	749
法人税、住民税及び事業税	947	102
法人税等調整額	△59	△47
法人税等合計	887	54
四半期純利益	1,585	694
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,524	672

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,585	694
その他の包括利益	187	342
その他有価証券評価差額金	180	342
繰延ヘッジ損益	9	1
退職給付に係る調整額	△3	△1
四半期包括利益	1,773	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709	1,016
非支配株主に係る四半期包括利益	63	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 2019年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

- 当第1四半期のコア業務純益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比32百万円減少し、8億25百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の減少要因に加えて、与信関係費用が増加したことにより、前年同期比15億1百万円減少となり、5億91百万円となりました。
- 四半期純利益は、税金費用が減少したものの、経常利益の減少要因が大きく、前年同期比8億45百万円減少し、5億91百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	2019年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	前年同期比 (B)－(A)	2019年3月期 第2四半期 累計期間業績予想 (6か月間)
経常収益	9,015	8,906	△ 109	14,600
業務粗利益	6,767	6,242	△ 525	
資金利益	5,684	5,461	△ 222	
役務取引等利益	576	674	97	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	505 404	106 105	△ 399 △ 298	
経費(除く臨時処理分)	5,504	5,311	△ 193	
人件費	2,749	2,762	13	
物件費	2,261	2,137	△ 123	
税金	493	410	△ 83	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,262	930	△ 331	
コア業務純益(注2)	857	825	△ 32	
①一般貸倒引当金繰入額	-	68	68	
業務純益	1,262	862	△ 399	
臨時損益	831	△ 271	△ 1,102	
②うち不良債権処理額 (貸倒償却引当費用①+②)	27 27	836 904	809 877	
③うち貸倒引当金戻入益	328	-	△ 328	
④うち償却債権取立益	302	115	△ 186	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	9	-	△ 9	
うち株式関係損益	66	182	115	
経常利益	2,093	591	△ 1,501	1,700
特別損益	151	△ 13	△ 164	
税引前四半期純利益	2,244	578	△ 1,666	
法人税等合計	807	△ 12	△ 820	
四半期(中間)純利益	1,436	591	△ 845	1,300
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 612	788	1,401	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入額) - 債券関係損益

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

○ 金融再生法開示債権は、2018年3月末比14億円減少して261億円となりました。
また、総与信に占める割合は、2018年3月末比0.11ポイント改善して1.57%となりました。

(単位：億円)

	2018年3月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	59	3
危険債権	217	201	△ 16
要管理債権	3	0	△ 2
合計	276	261	△ 14

総与信に占める割合	1.68%	1.57%	△ 0.11%
-----------	-------	-------	---------

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、2018年3月末比3億円増加して190億円の評価差額となりました。

評価差額 (単体)

(単位：億円)

	2018年3月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
有価証券計	187	190	3
株	145	143	△ 2
債	52	48	△ 3
その他	△ 10	△ 1	8

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

○ 2018年6月末の自己資本比率 (国内基準) については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金、貸出金等の状況 (単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、2018年3月末比750億円増加し、2兆4,088億円となりました。
- 貸出金は、事業性貸出金、地方公共団体向け貸出金及び消費者ローンがいずれも増加したことから、2018年3月末比152億円増加し、1兆6,440億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債(国債等)は2018年3月末比6億円減少して329億円となり、また、投資信託は2018年3月末比4億円減少して579億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高(末残)

(単位: 億円)

	2018年3月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	22,193	22,698	505
譲渡性預金	1,144	1,389	244
預金+譲渡性預金	23,338	24,088	750
貸出金	16,288	16,440	152

② 個人・法人別預金残高(末残)

(単位: 億円)

	2018年3月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金合計	22,193	22,698	505
個人	15,209	15,553	343
法人	6,984	7,145	161

③ 預り資産残高(末残)

(単位: 億円)

	2018年3月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	335	329	△6
投資信託	583	579	△4
個人年金保険	962	974	12

④ 消費者ローン残高(末残)

(単位: 億円)

	2018年3月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
消費者ローン残高	5,027	5,052	24
住宅ローン残高	4,760	4,779	19
その他ローン残高	266	272	5

⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率

(単位: 億円)

	2018年3月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	9,907	9,874	△33
中小企業等貸出金比率	60.82%	60.06%	△0.76%